

東日本大震災の韓国への影響について

ソウル駐在員事務所
所長 末松 顕成

(はじめに)

東日本大震災の発生から約 3 ヶ月が経過しました。今回の未曾有の大地震は韓国内でも大々的に取り上げられ、韓国国民に大きな衝撃を与えました。国内電力の約 3 割を原子力発電で賄う韓国では、今後の原発の安全性についても慎重な論議が進められています。

本稿では、東日本大震災の韓国への影響について対日輸出入状況の変化をはじめ、各産業への影響、原発問題、韓国政府の放射能検査の実施状況について述べたいと思います。

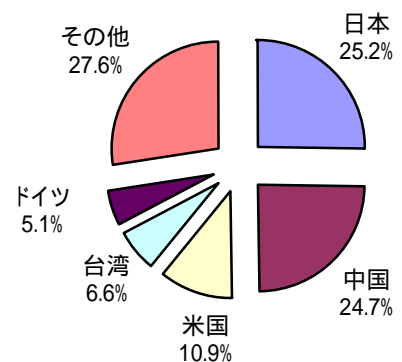
1. 震災後の対日輸出入の変化

韓国の対日貿易は恒常的な輸入超過が続いており、2010年には対日貿易赤字が過去最高の361億ドルを記録しました。(図表2)

特に半導体等製造装置、半導体電子部品、自動車部品等の付加価値の高い中間財・資本財については、全体の25.2%(2010年総額ドルベース)を日本からの輸入に依存しています。(図表1)

これは韓国の加工・組立型の産業構造の特徴であり、韓国の世界市場における競争力を支えています。

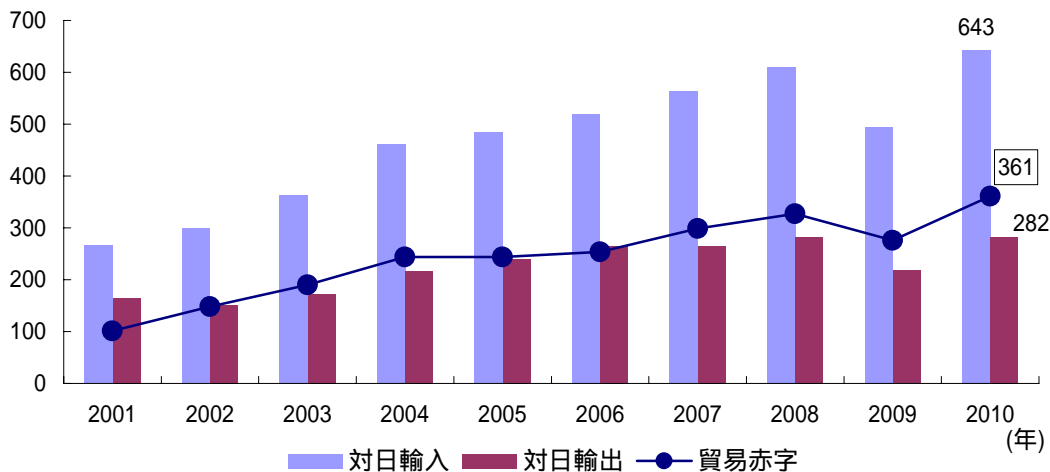
【図表1】 部品素材の輸入相手国 (2010年)



出所：機械産業振興会

(億ドル)

【図表2】 対日輸出入、貿易赤字の推移



出所：統計庁

東日本大震災による影響が懸念される中、2011年4月の韓国の対日輸出額は、被災地への復興支援品、食料品の輸出が増加したことから、35.7億ドル(前年同月対比63.0%増加)を計上しました。一方、対日輸入額は、地震の影響により韓国企業各社が部品購入先の多元化戦略を進めたことなどから58.2億ドル(前年同月対比3.7%増加)と低調で、対日貿易赤字は前年同月対比で34.2%減少しました。(図表3)

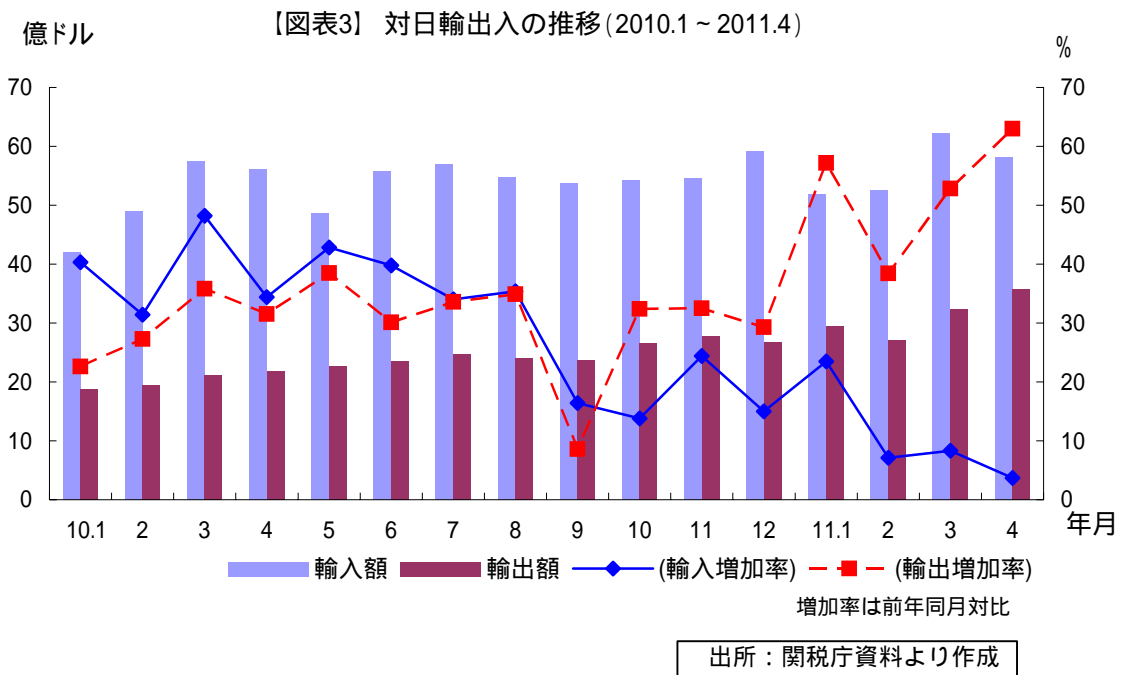
主要品目別(金額\$ベース)の対日輸出増加率(前年4月対比)は下記の通りです。

➤主要品目輸出増加率(%)

- ・ 石油製品(281.8%)、無線通信機器(59.1%)、家電製品(44.2%)、化工品(60.4%)、合板(2,999.9%)、飲料(473.2%)

➤主要食品輸出増加率(%)

- ・ ミネラルウォーター(2,241.0%)、ラーメン(117.7%)、昆布(450.9%)、濁酒(251.5%)



2. 産業界への影響

今回の震災は韓国国内産業にも大きな影響を与えました。特に震災直後の航空・旅行業界では、日本便の搭乗率の低下、パッケージツアーの相次ぐキャンセルなど、大きな打撃を受けました。一方、自動車、電子、造船、鉄鋼などの基幹産業は一部の部品・製品の調達に支障をきたしています。また、日本からの部品・素材の輸入割合が大きい中小企業は在庫確保が困難な状況にあり、業務への支障が出ていると言われています。

【東日本震災発生以後の主要業種別状況】

(自動車産業)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車業界では、日本部品メーカーの操業再開時期が不透明なことから、新しい部品関係の調達先を模索中。 ・ 日本製の部品比重が高いルノーサムスン、韓国 GM などは、操業時間の調整によって、生産量の削減を実施。 ・ 3月末まで残業と特別勤務を中断していた韓国 GM は4月に入って納車期限上、残業を再開したが部品の供給不足を懸念し、週単位で生産量を決定。 ・ 現代、起亜自動車は、比較的日本製の部品割合が低く大きな打撃を受けていないが、塗料などの一部製品の供給停止を懸念。
(電子部品産業)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 半導体 LCD などの電子業界では、数ヶ月先の在庫を確保しており、現在の製造・納品に支障はないが、事態が長期化した場合には大きな影響が発生すると懸念。 ・ 今回の地震の影響で、半導体装置の調達が以前よりスムーズにいかなくなり、工場の増設を行うか検討中。
(航空、旅行業界)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大韓航空とアジアナ航空の3月平均日本便の旅客搭乗率は、前年比各々13%、17%ずつ下落。 ・ 出入国管理事務所は2011年の日本人入国数が昨年に比べて最大30%、100万人まで減少するとの見通し。 ・ 日本への韓国人旅行者が激減 5月18日、東日本大震災や福島第1原発事故の影響で激減した韓国人観光客を呼び戻そうと、九州地方知事会、各県知事、副知事が韓国ソウル市の繁華街で「九州旅行は安全」と観光アピールを実施。
(小売、百貨店)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本産の水産物を敬遠する動きが広がっており、韓国産や台湾、ノルウェーなどの輸入水産物の消費が急増。 ・ ロッテマートでは日本産に代わって、ノルウェー産のサバや台湾産のサンマなどを韓国産の価格より約40%安く販売。 ・ 通販大手Gマーケットでは、震災後子供用オムツの買占めにより日本製オムツが一時品薄状態になる。 ・ 百貨店食品売り場では、日本食品の割引セール、日本産食品コーナーの売り場縮小、日本食輸入業者への日本産食品の代替品として欧州産食品の入荷指示あり。

(2011年4月～5月調査)

3．韓国内の原発問題について

東日本大震災による福島第1原子力発電所の放射能漏れ事故を世界が注視しています。

現在 21 基の原発を保有し、その発電量が国内の電力供給量の 35.5%を占める韓国では、保有する 21 基の原子力発電所すべてに対する総合的な安全検査に踏み切りました。特に、運転開始から 20 年以上経過した原子力発電所は重点的に検査を行い、稼働を停止するか否か慎重な協議が進められています。

しかしながら原発推進政策は変更しない方針です。韓国政府は、今後 2030 年までに 39 基の原発運用を計画しています。これは、エネルギー資源の多くを輸入に依存している韓国にとって、安定的な電力供給と気候変動への対応のためには原発が不可欠との判断からです。2008 年に策定した「第1次国家エネルギー基本計画」で定めた現行の原子力政策基調は維持しつつ、安全性を最優先に推進するとの認識を示しています。

4．放射能検査の状況について

福島第1原子力発電所の放射能漏れ事故は、韓国の食にも大きな影響を与えています。政府機関や民間企業は、日本産や一部の韓国産の食品に対する放射能検査を実施していますが、国民の不安感を拭き切れていない状況です。

【これまで放射能検査の対象となった主な日本産品目】	
加工食品	カレー、麺類、パスタ、豆腐
菓子	ビスケット、クッキー、飴、チョコレート
調味料	ソース、マヨネーズ、みそ、ドレッシング
酒類・飲料	ビール、焼酎、清酒、ウイスキー、炭酸飲料
健康機能食品	カルシウム、ビタミン、コエンザイムQ10
着色料	天然・合成着色料、食用色素、カラメル色素

出所：食品医薬品安全庁（2011年4月時点）

韓国政府の放射能検査

韓国政府は5月1日より日本食品の輸入規制として、放射能検査実施とともに下記の品目について各種証明書の添付を義務付けると発表しました。

日本政府（農林水産省）はこれに先立ち、4月29日付、各都道府県に対し各種証明書の発行要請を行い、現在各都道府県の農林担当部署及び水産庁が発行しています。各種証明書の準備が整えば、段階的に取引は増加すると予想されます。

福島県、群馬県、栃木県、茨城県、千葉県、神奈川県で生産された農産物（食品）で、日本政府により出荷制限措置がとられた下記品目については輸入停止。

出荷制限措置が取られた品目			福島	群馬	栃木	茨城	千葉	神奈川
原乳			×			×		
飼料			×	×	×	×		
野菜	非結球性葉菜類	ホウレンソウ	×	×	×	×	×	
		カキナ	×	×	×	×		
		シュンギク等	×				×	
		その他すべて	×					
	結球性葉菜類	キャベツ等	×					
	アブラナ科の花蕾類	ブロッコリー等	×					
	カブ		×					
	原木しいたけ		×					
	たけのこ		×					
	くさそてつ		×					
	パセリ					×	×	
	セルリー						×	
その他	茶			×	×	×	×	
	ウメ		×					
水産物	イカナゴの稚魚		×					
	ヤマメ(養殖を除く)		×					

(2011年6月6時点)

×が輸入停止品目(平成23年6月6日現在)

一部の品目について日本政府の出荷制限は解除されているが、韓国側は引き続き輸入停止としている。

上記6県に加え、宮城県、山形県、新潟県、長野県、埼玉県、静岡県、東京都で生産された農産物（食品）で、日本政府により出荷制限がとられていない品目

- ・ 日本政府が発行した放射能検査証明書（政府証明）の添付が義務付けられている。
- ・ 3月11日より以前に収穫・製造した食品については、日付証明が必要。
- ・ 放射性ヨウ素、セシウムが検出された場合は、ストロンチウムやプルトニウム等に対する検査証明書が必要。

上記13都県以外で生産された農産物（食品）について

- ・ 日本政府が発行する産地証明書（政府証明）の添付が義務付けられている。
- ・ 3月11日より以前に収穫・製造した食品については、日付証明が必要。

その他

- ・ 工業製品に関しては、航空貨物、海上貨物ともにコンテナ等への放射能検査は義務付けられていない。(一部の欧米系の航空貨物・海上貨物会社は自主的に放射能検査を実施している模様)

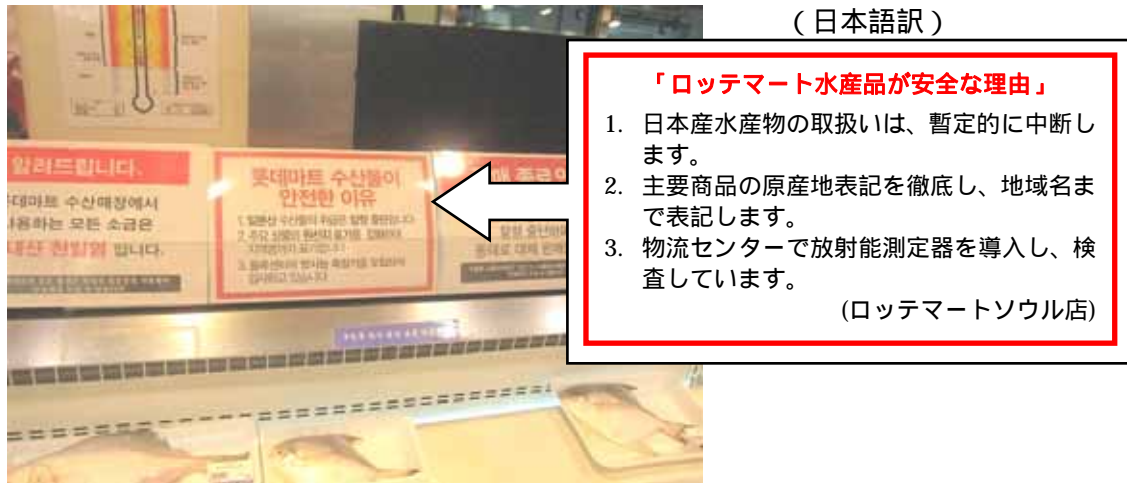
民間レベルの放射能検査

食品流通会社のCJフレッシュウェイは、韓国で生産されたホウレンソウや白菜などの農産物 25 品目のほか、ロシアや中国など日本近海で捕れた水産物のうち韓国で多く消費される 38 品目について放射能検査を行っています。

E マートやロッテマート、サムスンテスコ・ホームプラス、農協のハナロマートといった大型スーパーマーケットでは、万が一放射能を含んだ食品が店頭で陳列されてもレジで識別できる「危害商品販売遮断システム」を導入しています。食薬庁などの検査機関が、日本産または日本産の原材料によって製造された商品を検査し、その結果、放射能などが基準値を超えた場合、該当商品のバーコードを各店舗のレジシステムに登録する仕組みになっています。

民間企業に対しては、政府による支援も行われています。農林水産食品部は、農畜産物や加工食品を海外に輸出する韓国の業者が、取引先からの要請によって放射能検査の証明書が必要となった場合、検査費用の全額を負担する制度を導入しました。

【日本産水産物の一時輸入停止の案内文】



(終わりに)

現在、韓国は日本から多くの部品・素材を調達し、完成品を世界各国へ輸出しています。震災の影響で一部産業界にも支障が出ていますが、事態が長期化すれば輸出主導型の韓国経済にも深刻な影響が及ぶと予想されます。

日本産の食品の輸入についても、現在厳格な規程に則った放射能検査が実施されており、規制緩和にはまだ時間がかかりそうです。

今回の震災では、韓国内でも官民間わずさまざまな復興支援活動が実施されています。もはや日韓関係は文化的、人的交流だけでなく、両国が未来に向けて共存を目指そうとする「日韓の絆」の表れだと強く感じました。

最後になりますが、本稿をお借りして、今回の震災で亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々、復旧活動をされている方への敬意を表し、被災地の一刻も早い復旧を祈念いたします。

記載内容は 2011 年 6 月 7 日現在

【参考資料】

- ・国際貿易研究院 Trade Focus
- ・関税庁ホームページ
- ・農林水産省ホームページ
- ・NNA
- ・東洋経済日報